

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ①

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-①)		
令和 年 月 日		
府 中 町 長 殿		
申請者 住 所 _____		
氏 名 _____ (名称及び代表者の氏名)		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 _____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
記		
(表)		
※ 表には営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、最近 1 年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
売上高等		
$\frac{B-A}{B} \times 100$		
減少率 _____ %		
A : 申込時点における最近 3 か月間の企業全体の売上高等 _____ 円 (注3)		
B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の企業全体の売上高等 _____ 円 (注3)		

(注 1) 本様式は、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注 2) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注 3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

府自発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

広島県安芸郡府中町長 寺 尾 光 司

(提出書類)

1 必要書類

印鑑登録を行った印を押印した認定申請書 2部

※ 申請者の住所欄には、個人事業者は事業実態のある事業所の所在地を、法人の場合は登記上の住所地又は本店の所在地を、記載してください。

2 添付書類等

<個人事業者>

(1) 直近の確定申告書の写し（事業所の所在地の記載があるもの※）、又は許認可の必要な業種の場合で許認可証に事業所の所在地の記載のあるもの等の事業所の所在地が確認できるもの

※ 事業所の所在地の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれでも可。但し、税務署の収受印のあるもの又は受付番号の記載されたものに限る。

(2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）

<法人>

(1) 法人登記履歴事項全部証明書（登記簿謄本等）（3か月以内）・・・1通

(2) 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）